

定量的な開示事項(単体情報)

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年3月31日	2022年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	484	495
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	481	536
12. 法人等向け	20～100	40,909	40,617
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,066	19,266
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,543	9,451
15. 不動産取得等事業向け	100	16,316	18,050
16. 三月以上延滞等	50～150	184	120
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	368	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,088	1,073
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,088)	(1,073)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	12,360	13,207
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(200)	(200)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(891)	(924)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	(250)	(—)	(—)
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	(150)	(685)	(618)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(10,583)	(11,463)
22. 証券化		—	—
（うちSTC要件適用分）		(—)	(—)
（うち非STC要件適用分）		(—)	(—)
23. 再証券化		—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,154	1,680
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,154	1,680
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	250	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	400	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	1250	—	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△515	△458
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	101,443	104,401

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年3月31日	2022年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	72	41
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	36	33
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	640	902
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	132	119
(うち借入金の保証)	100	49	90
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	286	197
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	36	54
カレント・エクスポージャー方式	—	36	54
派生商品取引	—	36	54
外国為替関連取引	—	5	9
金利関連取引	—	31	45
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	1,205	1,349

自己資本の構成に関する開示事項

定量的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	75	120
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本額	0	—

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,413	3,466
うち粗利益配分手法	3,413	3,466

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日	2022年3月31日
単体総所要自己資本額	106,138	109,337

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2021年3月31日					三月以上延滞 エクスポージャー
		信用リスクエクスポージャー期末残高					
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	3,822,769	453,556	4,513	1,262,212	5,543,051	6,707
	国外計	—	—	30	102,854	102,884	—
	地域別計	3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	6,707
	製造業	371,842	44,458	2	8,009	424,313	123
	農業、林業	6,863	—	—	0	6,864	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,857	—	—	—	4,857	—
	建設業	197,346	6,143	—	154	203,644	171
	電気・ガス・熱供給・水道業	36,783	20	—	289	37,092	—
	情報通信業	20,312	4,819	—	683	25,814	—
	運輸業、郵便業	165,066	12,911	—	4,684	182,663	1,004
	卸売業、小売業	299,623	7,493	11	2,979	310,108	2,714
	金融業、保険業	157,916	90,288	4,528	117,972	370,706	537
	不動産業、物品賃貸業	932,773	12,607	—	7,019	952,400	1,735
	各種サービス業	346,186	9,646	—	118,207	474,040	6
	国・地方公共団体	219,945	265,169	—	305,885	790,999	—
	個人	1,063,250	—	—	—	1,063,250	413
その他	—	—	—	799,179	799,179	—	
業種別計		3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	6,707
残存期間別計	1年以下	580,422	21,070	610	779,539	1,381,642	
	1年超3年以下	304,683	67,421	155	24,081	396,342	
	3年超5年以下	372,356	86,800	155	7,264	466,577	
	5年超7年以下	269,636	38,102	21	297,062	604,822	
	7年超10年以下	481,510	58,791	461	18,429	559,192	
	10年超	1,814,160	181,369	3,139	65,832	2,064,501	
	期間の定めのないもの	—	—	—	172,857	172,857	
残存期間別計		3,822,769	453,556	4,543	1,365,067	5,645,936	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		2022年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,880,321	494,359	185	1,453,472	5,828,338	4,326
	国外計	—	—	—	93,651	93,651	—
地域別計		3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326
	製造業	358,515	40,303	122	7,676	406,618	34
	農業、林業	6,542	—	—	0	6,543	0
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,064	—	—	—	4,064	—
	建設業	196,288	6,426	—	213	202,928	56
	電気・ガス・熱供給・水道業	42,754	10	—	191	42,956	—
	情報通信業	17,275	4,308	—	715	22,299	7
	運輸業、郵便業	168,342	10,922	3	4,751	184,019	0
	卸売業、小売業	302,454	5,369	13	2,835	310,672	2,096
	金融業、保険業	160,154	90,028	—	105,197	355,379	—
	不動産業、物品賃貸業	1,016,779	11,078	45	5,810	1,033,713	1,648
	各種サービス業	347,095	9,220	—	70,292	426,609	25
	国・地方公共団体	217,691	316,691	—	489,809	1,024,192	—
	個人	1,042,362	—	—	—	1,042,362	457
	その他	—	—	—	859,629	859,629	—
業種別計		3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	4,326
	1年以下	586,416	39,356	28	816,538	1,422,339	
	1年超3年以下	313,596	69,662	3	17,042	400,304	
	3年超5年以下	382,196	88,469	—	14,009	484,675	
	5年超7年以下	290,690	25,563	58	491,585	807,897	
	7年超10年以下	423,277	63,801	—	8,481	495,560	
	10年超	1,884,144	207,506	93	67,931	2,159,676	
	期間の定めのないもの	—	—	—	131,535	131,535	
残存期間別計		3,880,321	494,359	185	1,547,124	5,921,990	

- (注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	10,861	△260	10,601	10,601	482	11,083
個 別 貸 倒 引 当 金	4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	15,697	2,038	17,735	17,735	△250	17,484

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401
	製造業	2,024	△625	1,398	1,398	69	1,467
	農業、林業	0	89	89	89	△77	12
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	229	28	258	258	△50	208
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	7	△1	6	6	△1	5
	運輸業、郵便業	96	△32	63	63	△1	62
	卸売業、小売業	388	2,282	2,671	2,671	△120	2,551
	金融業、保険業	691	—	537	537	△537	—
	不動産業、物品賃貸業	752	897	1,649	1,649	△61	1,588
	各種サービス業	240	△139	101	101	202	303
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	148	△19	128	128	10	139
	その他	256	△28	228	228	△164	63
業種別計		4,835	2,298	7,134	7,134	△733	6,401

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
	製造業	388	116
	農業、林業	2	296
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	927	231
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	3
	運輸業、郵便業	46	40
	卸売業、小売業	114	790
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,501	1,676
	各種サービス業	47	57
	国・地方公共団体	—	—
	個人	208	191
	その他	17	12
業種別計		3,253	3,416

定量的な開示事項(単体情報)

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	703,010	1,077,320	1,142,120	925,113
10%	—	185,568	—	190,422
20%	196,225	40,824	192,113	25,472
35%	—	681,599	—	675,077
50%	351,897	20,673	333,442	19,662
75%	—	605,247	—	607,635
100%	54,839	1,520,497	50,552	1,595,780
150%	—	2,656	—	1,843
250%	—	7,308	—	6,311
1250%	—	—	—	—
合 計	1,305,973	4,141,695	1,718,228	4,047,320

(注) 1.格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。
2.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
現金及び自行預金	34,629	33,479
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,671	5,829
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	41,301	39,309
適格保証	78,084	77,927
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	78,084	77,927

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2021年3月31日	2022年3月31日
2,395	2,313

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年3月31日	2022年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022
金利関連取引	3,922	4,853
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,543	5,875
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,543	5,875

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年3月31日	2022年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	620	1,022
金利関連取引	3,922	4,853
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	4,543	5,874
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	4,543	5,874

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用
される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項(単体情報)

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	39,549	39,562		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,662	1,596		
合 計	41,212	41,158	41,212	41,158

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社・子法人等	5,939	5,939
関連法人等	41	41
合 計	5,981	5,981

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益	2,527	689
償却額	374	274

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年3月31日	2022年3月31日
19,935	20,256

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
ルック・スルー方式	48,288	77,430
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	48,288	77,430

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	19,383	33,938	4,255	4,268
2	下方平行シフト	0	0	291	316
3	スティープ化	19,980	32,675		
4	フラット化	89	0		
5	短期金利上昇	979	880		
6	短期金利低下	4,048	2,421		
7	最大値	19,980	33,938	4,255	4,268
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	221,836		217,553	

自己資本の構成に
関する開示事項

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項